

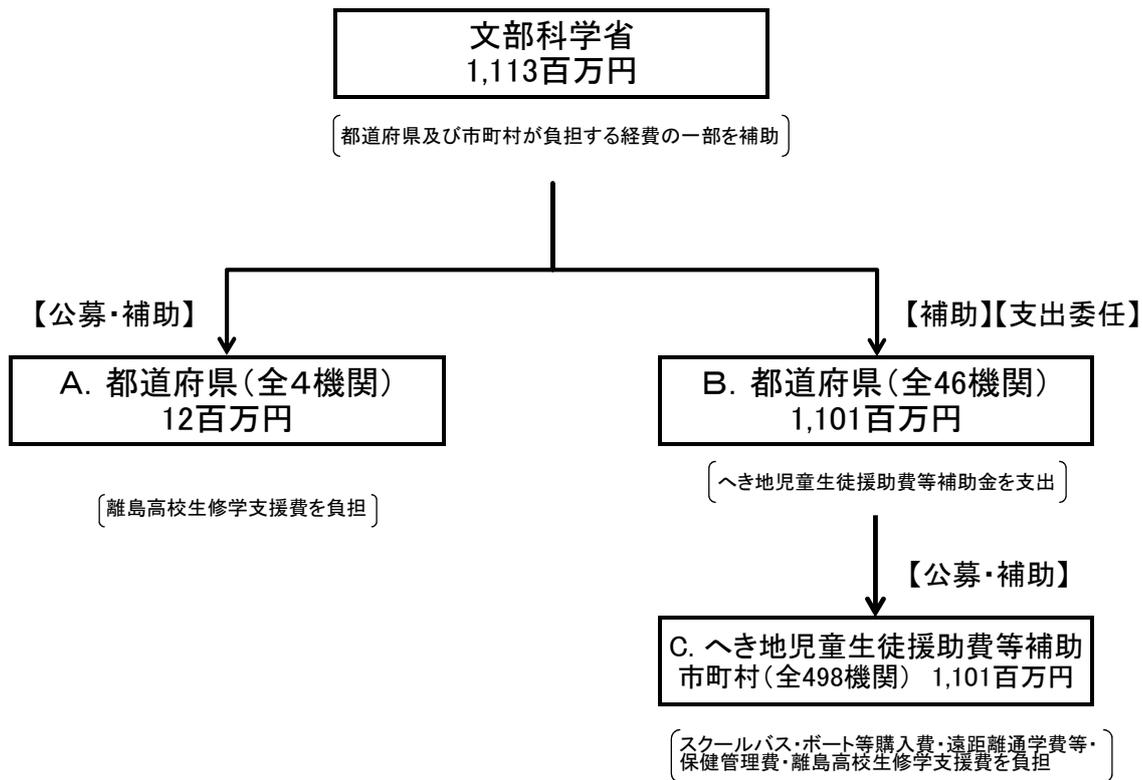
平成25年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	へき地児童生徒援助費等補助		担当部局庁	初等中等教育局、スポーツ・青少年局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和34年度～(終了予定なし)		担当課室	財務課 学校健康教育課		財務課長 池田貴城 学校健康教育課長 大路正浩		
会計区分	一般会計		政策・施策名	確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり Ⅱ-8 教育機会の確保のための特別な支援づくり				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	へき地教育振興法 第3条第4号、第3条第5号、第6条第1項 離島振興法 第15条第1項		関係する計画、 通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	へき地教育振興法及び離島振興法に基づき、交通条件及び自然的、経済的、文化的諸条件に恵まれない山間地、離島等のへき地学校の児童生徒を対象として、都道府県及び市町村が負担するスクールバス・ポート等購入費、遠距離通学費等、保健管理費及び離島高校生修学支援費に要する経費について、国がその一部を補助することにより、これらの負担を軽減し、教育水準の維持向上を図る。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	【補助対象経費】 スクールバス・ポート等購入費、遠距離通学費等、保健管理費及び離島高校生修学支援費に要する経費について、都道府県及び市町村が負担する場合に国がその一部を補助 【補助率】 1/2、1/3、2/3							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	996	987	1,134	1,277	1,603	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	▲ 8	95	0	0		
	計		988	1,083	1,134	1,277	1,603	
	執行額		986	1,078	1,113			
執行率 (%)		99.8%	99.5%	98.2%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果目標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	国庫補助申請が行われた事業に対する補助採択率	成果実績	%	100	100	100	100	
		達成度	%	100	100	100		
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	補助事業を採択した都道府県及び市町村数		活動実績 (当初見込み)	都道府県 及び 市町村	493	490	502	—
単位当たり コスト	スクールバス・ポート等購入費:3,749(千円/自治体数) 遠距離通学費等:2,162(千円/自治体数) 保健管理費:176(千円/自治体数) 離島高校生修学支援費:2,158(千円/自治体数)		算出根拠	単位当たりコスト=執行額/補助事業を採択した自治体数 参考:補助対象経費別実績(平成24年度) スクールバス・ポート等購入費:121自治体 遠距離通学費等:250自治体 保健管理費:280自治体 離島高校生修学支援費:49自治体				
	平成 25 ・ 26 年度 予算 内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
スクールバス・ポート等購入費		507百万円	645百万円	購入希望台数の増				
遠距離通学費等		393百万円	581百万円	補助対象児童生徒数の増				
保健管理費		54百万円	54百万円					
離島高校生修学支援費		323百万円	323百万円					
計		1,277百万円	1,603百万円					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	へき地を含めた国全体の教育水準の向上は、国としても重要な施策であることから、当事業は、へき地教育振興法及び離島振興法等の趣旨を踏まえ、各自治体と連携を図りつつ、国が総合的に推進していく必要がある。また、各自治体からの補助申請については、全て採択できており、成果目標は達成できている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	補助対象経費については、費目・用途について補助金交付要綱等に定めている。また、補助金の交付にあたっては、各自治体の事業経費の費目・内容を厳正に審査するなど、その必要性、実施方法について、適切にチェックを行った。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	へき地教育振興法及び離島振興法等に基づき、へき地等の自治体のニーズや実情を踏まえた補助事業を実施しており、実効性の高い事業となっている。当事業において、整備されたスクールバス・ポートについては、規則に基づき適切に運行(航)されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	へき地等自治体からの適正な申請については、全て採択するとともに、離島振興法の改正を踏まえ離島高校生修学支援費を新設するなど、国としての適切な支援を行っており、へき地等における教育水準の維持向上を図るうえで重要な役割を果たしている。一方、スクールバスの購入をはじめ、各自治体の事業計画は年度ごとに変動することから、今後とも引き続き自治体への調査を踏まえ、必要予算の確保に努めていく必要がある。					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	<p>1. 事業評価の観点: この事業は、教育水準の維持向上を図るため、へき地教育振興法に基づき、交通条件および自然的、経済的、文化的諸条件に恵まれない山間と離島等のへき地学校の児童生徒を対象として、都道府県及び市町村が負担するスクールバス・ポート等購入費、遠距離通学費、保健管理費等に要する経費を補助する事業であり、長期継続事業の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見: この事業は、昭和34年度から行われている長期継続事業で、教育水準の維持向上とへき地振興を図るために必要な事業であり、現行において特段の見直す内容は認められず、現在の事業内容を引き続き維持すべきである。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0129	平成23年	0109	平成24年	0113

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)
(単位: 百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.長崎県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
離島高校生修学支援費	離島高校生修学支援費の補助	9			
計		9	計		0
B.北海道			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	へき地児童生徒援助費等補助金	102			
計		102	計		0
C.岩手県遠野市			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
スクールバス・ボート等 購入費	通学用バス等購入費の補助	28			
保健管理費	心臓検診事業の補助	0.04			
計		28	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	長崎県	離島高校生修学支援費	9	—	—
2	福岡県	離島高校生修学支援費	2	—	—
3	東京都	離島高校生修学支援費	1	—	—
4	佐賀県	離島高校生修学支援費	0.4	—	—
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※ 補助事業

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道	へき地児童生徒援助費等補助金(市町村交付分)	102	—	—
2	鹿児島県	へき地児童生徒援助費等補助金(市町村交付分)	95	—	—
3	沖縄県	へき地児童生徒援助費等補助金(市町村交付分)	94	—	—
4	岩手県	へき地児童生徒援助費等補助金(市町村交付分)	62	—	—
5	山形県	へき地児童生徒援助費等補助金(市町村交付分)	58	—	—
6	熊本県	へき地児童生徒援助費等補助金(市町村交付分)	48	—	—
7	広島県	へき地児童生徒援助費等補助金(市町村交付分)	46	—	—
8	大分県	へき地児童生徒援助費等補助金(市町村交付分)	39	—	—
9	新潟県	へき地児童生徒援助費等補助金(市町村交付分)	37	—	—
10	高知県	へき地児童生徒援助費等補助金(市町村交付分)	33	—	—

※ 補助事業

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岩手県遠野市	スクールバス・ポート等購入費、保健管理費	28	—	—
2	京都府京丹後市	スクールバス・ポート等購入費、保健管理費	24	—	—
3	鹿児島県龍郷町	遠距離通学費等、保健管理費、離島高校生修学支援費	22	—	—
4	沖縄県宮古島市	遠距離通学費等、保健管理費	21	—	—
5	熊本県天草市	遠距離通学費等、保健管理費	20	—	—
6	岩手県一関市	スクールバス・ポート等購入費	19	—	—
7	佐賀県多久市	スクールバス・ポート等購入費	17	—	—
8	沖縄県石垣市	遠距離通学費等、保健管理費	16	—	—
9	新潟県佐渡市	スクールバス・ポート等購入費、遠距離通学費等、保健管理費	16	—	—
10	秋田県大仙市	遠距離通学費等、保健管理費	16	—	—

※ 補助事業